

機械受注統計調査報告

平成 19 年 3 月実績



平成 19 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

1 . 平成19年 3 月の機械受注動向	1
(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)	4
<参考 1 > 需要者別の機械受注動向 (原数値)	7
<参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高 (原数値)	9
2 . 平成18年度の機械受注動向	11
統 計 表	15

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

- 1 . 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2 . 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

- 3 . 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

1. 平成 19 年 3 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、19 年 2 月前月比 2.8% 増の後、3 月は同 15.7% 減となった。

需要者別にみると、民需は、2 月前月比 3.3% 減の後、3 月は同 7.4% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2 月前月比 4.9% 減の後、3 月は同 4.5% 減となった。内訳をみると製造業が同 7.5% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 2.5% 減であった。

また、官公需は、2 月前月比 1.0% 増の後、3 月は地方公務、国家公務等で増加したものの、防衛省、「その他官公需」で減少したことから、同 47.5% 減となった。

一方、外需は、2 月前月比 13.7% 増の後、3 月は原動機、鉄道車両等で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、同 11.3% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2 月前月比 3.9% 減の後、3 月は道路車両、工作機械等で増加したものの、重電機、産業機械等で減少したことから、同 2.4% 減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、18 年 10～12 月 2.7% 増の後、19 年 1～3 月は 0.4% 減となった。

需要者別にみると、民需は、18 年 10～12 月 1.6% 減の後、19 年 1～3 月は 0.8% 減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、18 年 10～12 月 0.3% 増の後、19 年 1～3 月には製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに減少したことから、0.7% 減となった。

また、官公需は、18 年 10～12 月 3.1% 減の後、19 年 1～3 月には地方公務、運輸業で減少したものの、防衛省、国家公務等で増加したことから、12.1% 増となった。

一方、外需は、18 年 10～12 月 6.8% 増の後、19 年 1～3 月には船舶、電子・通信機械等で減少したものの、原動機、産業機械等で増加したことから、1.3% 増となった。

なお、代理店経由の受注は、18 年 10～12 月 8.8% 増の後、19 年 1～3 月には鉄道車両、電子・通信機械等で増加したものの、重電機、道路車両等で減少したことから、10.4% 減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

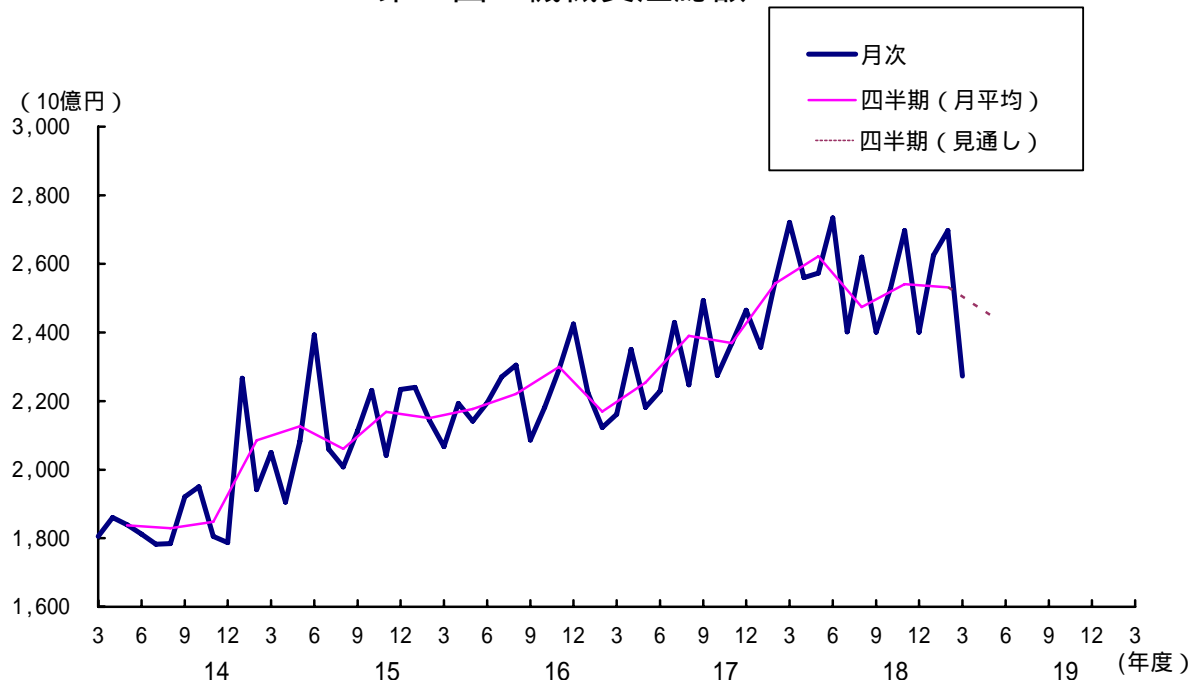
(単位：億円，%)

需要者	期・月		19年			18年			19年	
	平成18年 4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月		
受注総額	78,666 (3.1) [17.1]	74,228 (-5.6) [2.3]	76,235 (2.7) [6.7]	75,956 (-0.4) [-5.0]	24,006 (-11.0) [-1.9]	26,247 (9.3) [11.1]	26,977 (2.8) [6.2]	22,732 (-15.7) [-17.1]		
民需	37,264 (4.7) [15.2]	34,830 (-6.5) [3.0]	34,262 (-1.6) [-0.9]	33,985 (-0.8) [-7.0]	11,525 (0.3) [-2.3]	11,876 (3.1) [3.4]	11,480 (-3.3) [-3.3]	10,629 (-7.4) [-13.8]		
〃 (船舶・電力を除く)	33,956 (6.3) [15.4]	31,299 (-7.8) [-1.1]	31,396 (0.3) [-1.6]	31,185 (-0.7) [-3.3]	10,527 (0.9) [-3.8]	10,905 (3.6) [2.6]	10,374 (-4.9) [-4.2]	9,907 (-4.5) [-5.8]		
製造業	15,295 (7.4) [16.4]	14,918 (-2.5) [7.3]	14,500 (-2.8) [3.1]	14,301 (-1.4) [-1.3]	4,892 (-0.4) [3.2]	5,176 (5.8) [9.2]	4,740 (-8.4) [-2.2]	4,384 (-7.5) [-6.6]		
非製造業 (船舶・電力を除く)	18,882 (7.0) [14.5]	16,378 (-13.3) [-7.7]	17,028 (4.0) [-5.3]	16,843 (-1.1) [-4.7]	5,620 (-2.8) [-9.0]	5,718 (1.7) [-3.0]	5,634 (-1.5) [-5.4]	5,491 (-2.5) [-5.1]		
官公需	7,341 (1.6) [-0.3]	7,072 (-3.7) [0.1]	6,852 (-3.1) [-12.5]	7,679 (12.1) [-11.4]	2,292 (-3.0) [-7.6]	3,024 (31.9) [29.9]	3,053 (1.0) [22.4]	1,602 (-47.5) [-32.3]		
外需	29,653 (-3.3) [24.2]	29,570 (-0.3) [1.9]	31,580 (6.8) [21.7]	31,985 (1.3) [-0.9]	9,023 (-23.1) [-1.6]	10,165 (12.7) [17.4]	11,560 (13.7) [15.6]	10,259 (-11.3) [-15.8]		
代理店	3,576 (14.6) [11.1]	3,165 (-11.5) [2.5]	3,443 (8.8) [6.2]	3,086 (-10.4) [-1.9]	1,165 (-0.4) [12.6]	1,064 (-8.6) [1.0]	1,023 (-3.9) [-5.2]	999 (-2.4) [-1.1]		

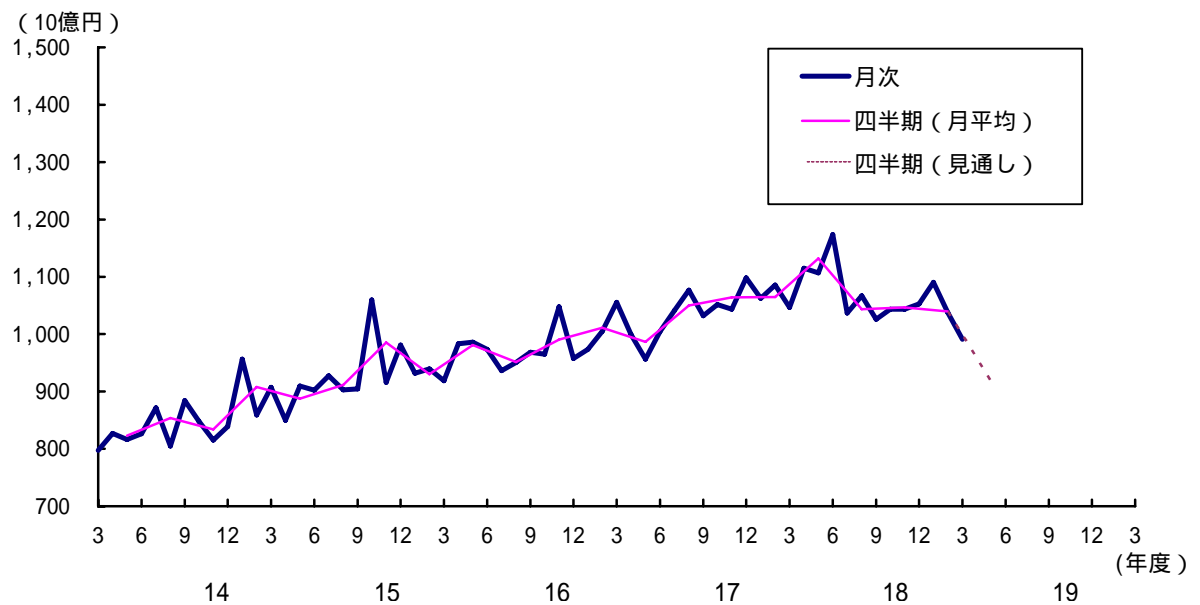
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば4~6月の月平均値は5月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の19年4~6月は「見通し調査(19年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月 8.4%減の後、3月は 7.5%減となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、紙・パルプ工業(36.0%増)、鉄鋼業(33.4%増)等の3業種で、繊維工業(80.1%減)、石油・石炭製品工業(39.3%減)、窯業・土石(22.0%減)、化学工業(21.2%減)、造船業(14.2%減)、金属製品(12.7%減)、一般機械(11.2%減)等の12業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月 0.7%増の後、3月は 7.0%減となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは8業種中、金融・保険業(5.5%増)等の2業種で、電力業(26.9%減)、鉱業(13.9%減)、運輸業(11.5%減)、建設業(9.8%減)等の6業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、18年10~12月 2.8%減の後、19年1~3月には 1.4%減となった。1~3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、繊維工業(54.6%増)、非鉄金属(32.6%増)、「その他輸送機械工業」(27.0%増)、金属製品(21.1%増)等の6業種で、紙・パルプ工業(43.4%減)、造船業(33.8%減)、精密機械(15.8%減)、窯業・土石(14.5%減)、化学工業(7.4%減)等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、18年10~12月 0.4%減の後、19年1~3月は 0.3%減となった。1~3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは8業種中、鉱業(27.2%増)、農林漁業(8.5%増)等の3業種で、金融・保険業(13.8%減)、電力業(9.7%減)、建設業(4.4%減)等の5業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)

3月の販売額は2兆3,150億円(前月比 2.2%減)で、前3か月平均販売額は2兆3,725億円(同 4.3%減)となり、受注残高は25兆3,236億円(同 1.1%増)となった。この結果、手持月数は10.7か月となり、前月差で0.6か月増加した。

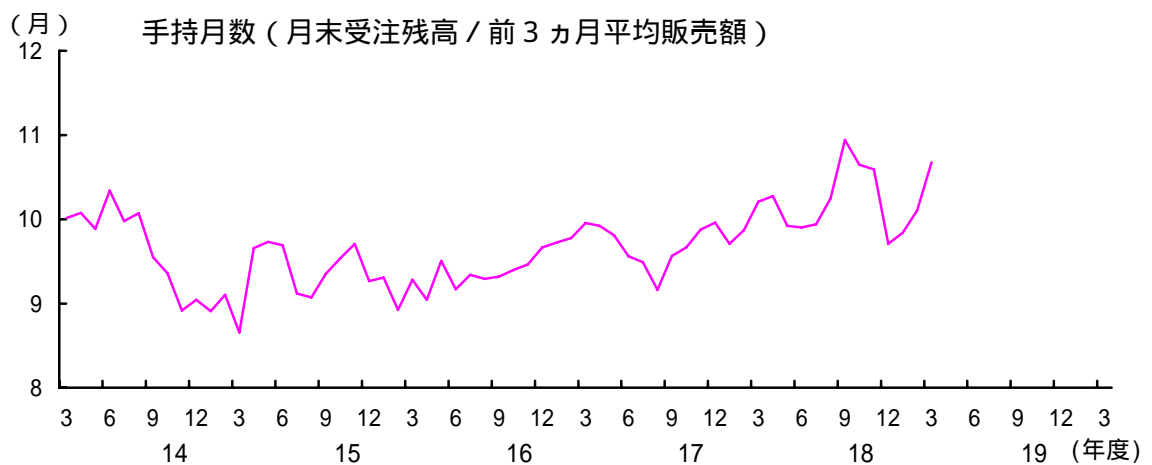
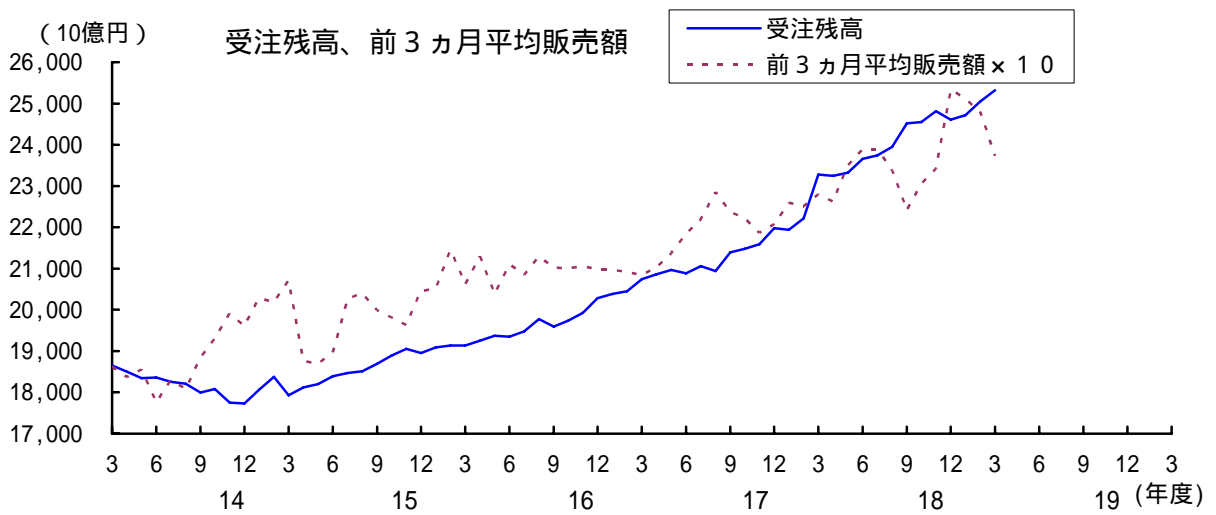
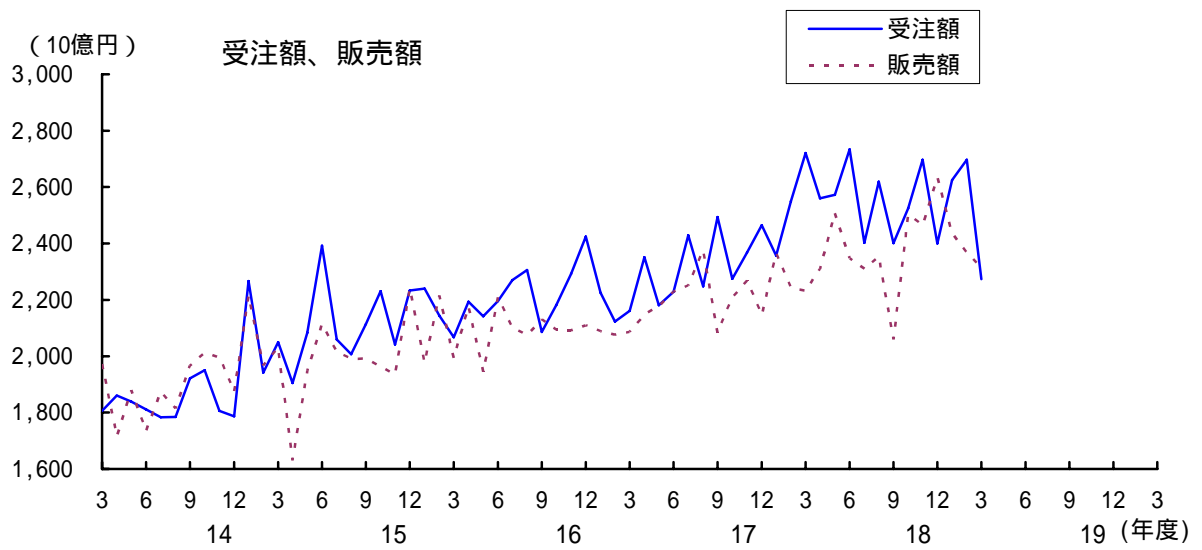
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成18年			19年	18年	19年		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月
製 造 業 計		7.4	-2.5	-2.8	-1.4	-0.4	5.8	-8.4	-7.5
1 織 維 工 業		2.3	-9.0	42.4	54.6	23.5	-45.8	448.0	-80.1
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		24.7	-42.6	63.2	-43.4	-27.4	20.7	-36.8	36.0
3 化 学 工 業		-4.7	13.7	-18.6	-7.4	-24.6	5.9	18.1	-21.2
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-12.3	-39.8	122.6	-5.3	-68.1	60.6	24.7	-39.3
5 窯 業 ・ 土 石		16.1	-1.1	21.2	-14.5	53.3	-45.2	42.6	-22.0
6 鉄 鋼 業		102.2	-46.7	-4.9	-0.2	-9.9	13.1	-18.3	33.4
7 非 鉄 金 属		-4.6	-6.6	2.8	32.6	13.6	-3.8	43.2	12.2
8 金 属 製 品		26.6	-0.2	-16.5	21.1	-34.1	81.0	2.9	-12.7
9 一 般 機 械		14.3	1.6	-8.4	-3.9	14.5	-8.3	2.4	-11.2
10 電 気 機 械		11.5	-1.1	-5.9	-3.4	24.2	-0.6	-23.8	-0.6
11 自 動 車 工 業		9.8	-6.9	-11.4	1.5	-1.9	6.3	-0.6	-5.8
12 造 船 業		-20.6	19.5	22.6	-33.8	-2.6	-39.1	15.3	-14.2
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-0.4	22.2	-8.2	27.0	6.4	93.5	-59.6	-10.2
14 精 密 機 械		23.4	-16.8	13.4	-15.8	-8.9	-16.5	9.9	-9.0
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-5.1	-0.6	0.0	8.5	-14.6	37.0	-22.0	-2.6
非 製 造 業 計		4.0	-10.7	-0.4	-0.3	0.9	0.5	0.7	-7.0
16 農 林 漁 業		-6.2	-0.5	-6.1	8.5	14.7	5.7	-3.9	-1.9
17 鉱 業		42.3	-1.0	-16.9	27.2	22.0	24.4	-1.7	-13.9
18 建 設 業		15.9	-7.3	0.6	-4.4	-8.6	2.9	0.5	-9.8
19 電 力 業		-6.4	-0.5	-3.7	-9.7	-13.0	-10.4	27.4	-26.9
20 運 輸 業		50.7	-19.5	-6.8	-1.9	-3.1	-10.3	6.2	-11.5
21 通 信 業		-6.5	-17.4	8.5	2.5	-9.1	4.4	8.5	-9.3
22 金 融 ・ 保 険 業		-8.5	-6.3	21.4	-13.8	-10.4	11.8	-16.6	5.5
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		11.0	-9.2	4.8	-1.9	5.5	-4.8	-5.2	3.5

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

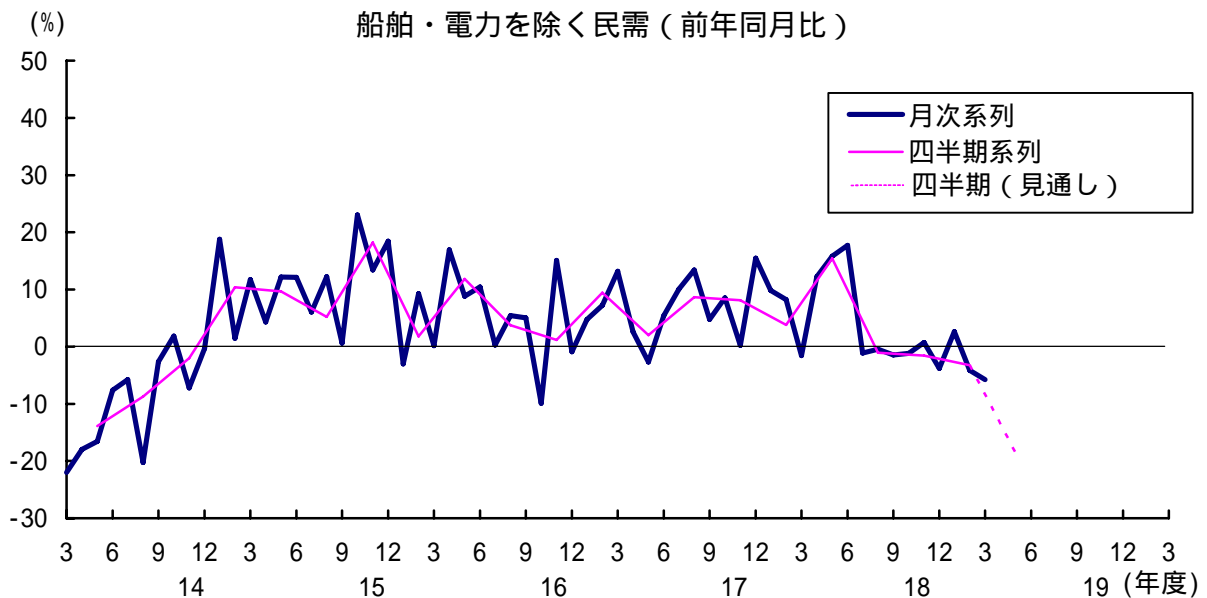
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



参考1 需要者別の機械受注動向（原数値）

19年3月の受注総額は、3兆8,073億円で前年同月比17.1%減、「船舶を除く総額」では同11.5%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の19年4～6月は「見通し調査（19年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆6,868億円で前年同月比13.8%減（船舶を除くと同13.7%減、船舶・電力を除くと同5.8%減）、官公需は4,843億円で同32.3%減、外需は1兆5,134億円で同15.8%減、また、代理店は1,227億円で同1.1%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比6.6%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、鉄鋼業（110.5%増）、非鉄金属（67.6%増）、石油・石炭製品工業（36.2%増）、金属製品（30.6%増）等の7業種が増加となった。反面、化学工業（28.5%減）、自動車工業（20.4%減）、精密機械（10.4%減）、電気機械（10.0%減）、「その他輸送機械工業」（9.2%減）等の8業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 17.6%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、鉱業（155.8%増）等の2業種で増加となった。反面、電力業（48.7%減）、通信業（17.7%減）、金融・保険業（7.5%減）、農林漁業（5.5%減）等の6業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

19年3月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（6.6%増）で増加となった。反面、船舶（64.0%減）、航空機（33.0%減）、鉄道車両（14.6%減）、重電機（14.3%減）、電子・通信機械（11.9%減）、原動機（8.0%減）、産業機械（6.9%減）及び道路車両（6.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比17.1%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、産業機械（0.6%増）、鉄道車両（0.1%増）で増加となった。反面、船舶（53.5%減）、原動機（42.6%減）、重電機（23.9%減）、航空機（20.2%減）、道路車両（16.8%減）、電子・通信機械（8.4%減）及び工作機械（3.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比13.8%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成18年 4～6月	7～9月	10～12月	19年 1～3月	18年 12月	19年 1月	2月	3月
民 需 総 額	15.2	3.0	-0.9	-7.0	-2.3	3.4	-3.3	-13.8
原 動 機	5.1	48.6	12.5	-31.5	9.5	-10.8	-8.0	-42.6
重 電 機	52.1	16.7	13.7	-10.1	18.6	23.2	-6.4	-23.9
電子・通信機械	10.4	-5.9	-4.6	-5.0	-8.4	4.6	-7.3	-8.4
産 業 機 械	12.4	3.7	3.2	0.1	2.2	-4.2	2.8	0.6
工 作 機 械	2.3	-2.6	-13.4	-2.3	-19.4	-8.6	5.9	-3.8
鉄 道 車 両	300.6	7.8	33.9	3.0	83.5	58.7	-31.2	0.1
道 路 車 両	6.5	-4.0	-23.0	0.5	-24.1	0.5	24.4	-16.8
航 空 機	-27.7	116.3	-9.3	9.7	70.0	287.6	-31.9	-20.2
船 舶	-44.4	79.8	-43.6	35.2	81.9	10.9	331.9	-53.5

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

3月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（41.7%増）、原動機（25.8%増）、産業機械（11.6%増）及び工作機械（5.8%増）で増加となった。反面、鉄道車両（229.9%減）、重電機（4.2%減）、航空機（2.9%減）、道路車両（1.6%減）及び電子・通信機械（0.9%減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比2.5%増となった。

(3) 受注残高

3月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(25.7%増)、船舶(20.7%増)、重電機(9.1%増)、電子・通信機械(8.6%増)、原動機(7.3%増)、道路車両(5.0%増)、工作機械(2.2%増)及び産業機械(1.6%増)で増加となった。反面、航空機(5.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.0%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

3月の受注額は、253億円で前年同月比72.0%減、販売額は、751億円で同30.1%減、受注残高は、5,943億円で同11.3%減となった。

(2) 軸受

3月の受注額は、630億円で前年同月比0.6%減、販売額は、629億円で同0.9%増、受注残高は、1,718億円で同4.7%増となった。

(3) 電線・ケーブル

3月の受注額は、1,298億円で前年同月比15.2%増、販売額は、1,299億円で同9.9%増、受注残高は、1,071億円で同34.5%増となった。

2 . 平成 18 年度の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

18 年度の機械受注動向を前年度比でみると、受注総額は、17 年度 9.3% 増の後、18 年度は 4.3% 増となり、4 年連続増加した。

需要者別にみると、民需は、17 年度 6.8% 増の後、18 年度は 2.0% 増となった。内訳をみると、製造業が 6.1% 増、非製造業が 0.8% 減となった。「船舶・電力を除く民需」は、17 年度 5.6% 増の後、18 年度は 2.0% 増と 4 年連続増加した。

また、官公需は、17 年度 6.7% 減の後、18 年度には「その他官公需」が増加したものの、地方公務、運輸業等が減少したことにより、7.3% 減となった。

一方、外需は、17 年度 19.0% 増の後、18 年度には鉄道車両が減少したものの、電子・通信機械、原動機等が増加したことにより、10.2% 増となった。

このほか、代理店経由の受注は、17 年度 2.2% 増の後、18 年度には船舶、電子・通信機械等が減少したものの、重電機、産業機械等が増加したことにより、4.4% 増となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年度比でみると、合計では、17 年度 8.4% 増の後、18 年度は 6.1% 増となった。

18 年度の受注を業種別にみると、15 業種中、繊維工業 (36.8% 増)、窯業・土石 (21.3% 増)、鉄鋼業 (21.0% 増)、非鉄金属 (20.1% 増)、「その他輸送機械工業」 (18.7% 増)、電気機械 (14.5% 増) 等の 11 業種で増加となった。反面、石油・石炭製品工業 (14.7% 減)、造船業 (9.6% 減)、自動車工業 (6.6% 減) 等の 4 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年度比でみると、合計では、17 年度 5.7% 増の後、18 年度は 0.8% 減となった。

18 年度の受注を業種別にみると、8 業種中、運輸業 (23.4% 増)、鉱業 (14.9% 増)、建設業 (7.7% 増) 等の 5 業種で増加となった。反面、通信業 (10.6% 減)、金融・保険業 (10.1% 減) 等の 3 業種が減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	平成 13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
受注総額	232,808 (-12.3)	228,343 (-1.9)	254,636 (11.5)	265,050 (4.1)	289,671 (9.3)	302,138 (4.3)
民需	124,138 (-7.4)	115,509 (-7.0)	120,393 (4.2)	128,260 (6.5)	136,984 (6.8)	139,721 (2.0)
〃 (船舶・電力を除く)	106,622 (-12.6)	102,664 (-3.7)	111,078 (8.2)	118,292 (6.5)	124,899 (5.6)	127,413 (2.0)
製造業	39,575 (-23.8)	38,807 (-1.9)	45,500 (17.2)	51,183 (12.5)	55,490 (8.4)	58,887 (6.1)
非製造業 (船舶・電力を除く)	67,362 (-4.1)	64,143 (-4.8)	65,764 (2.5)	67,341 (2.4)	69,670 (3.5)	68,817 (-1.2)
官公需	37,748 (-9.2)	34,901 (-7.5)	34,448 (-1.3)	31,330 (-9.1)	29,228 (-6.7)	27,101 (-7.3)
外需	57,916 (-22.4)	65,861 (13.7)	86,476 (31.3)	93,079 (7.6)	110,806 (19.0)	122,106 (10.2)
代理店	13,006 (-14.8)	12,073 (-7.2)	13,319 (10.3)	12,381 (-7.0)	12,653 (2.2)	13,210 (4.4)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年度比）

（単位：％）

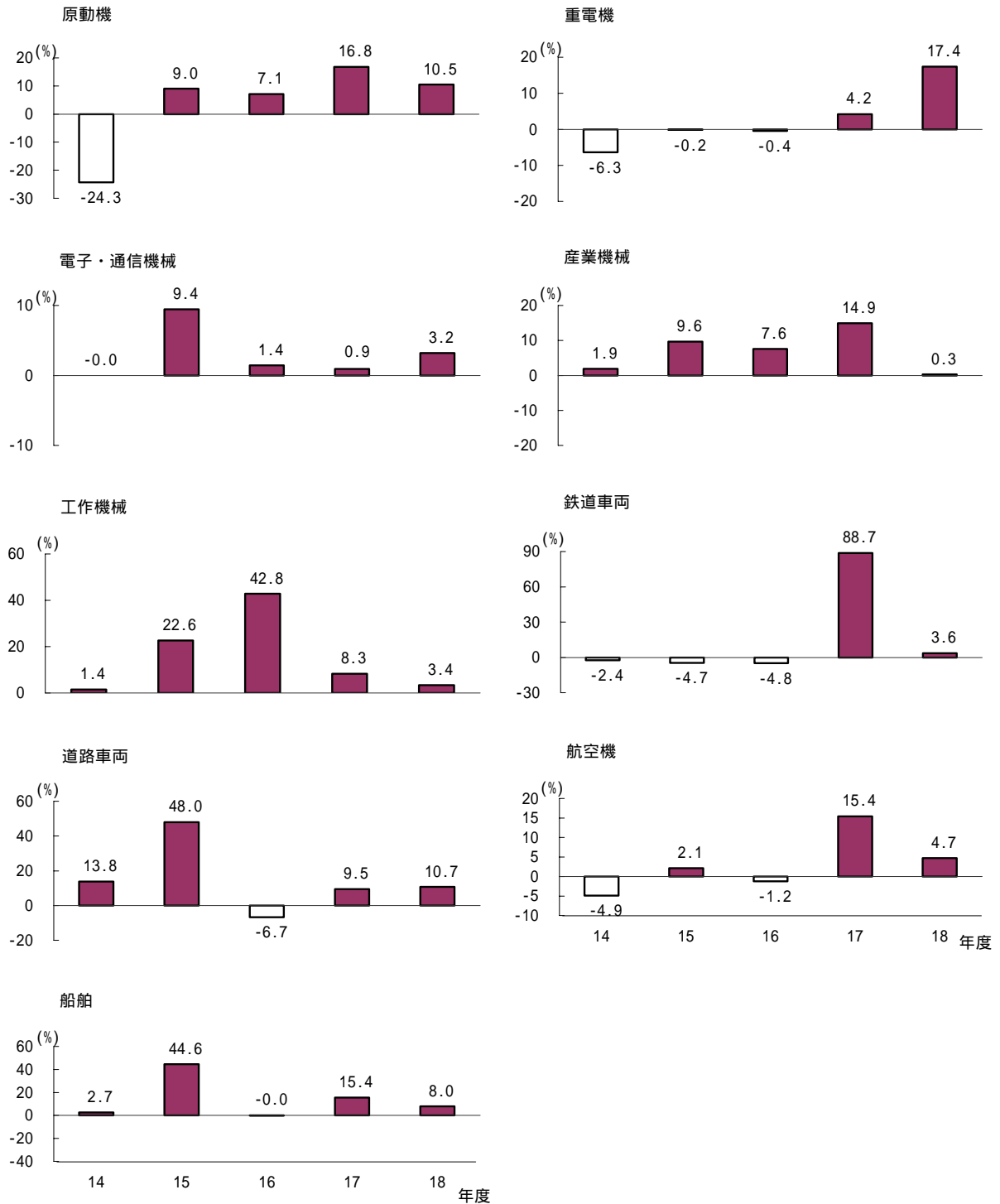
	平成 13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
製 造 業 計	-23.8	-1.9	17.2	12.5	8.4	6.1
1 織 維 工 業	-10.6	-15.0	1.2	-13.0	-1.2	36.8
2 紙 ・ パ ル プ 工 業	-34.4	7.9	-5.6	2.9	35.0	11.9
3 化 学 工 業	-8.8	-15.3	16.6	13.8	11.8	2.6
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	10.9	-6.0	35.8	4.6	95.2	-14.7
5 窯 業 ・ 土 石	-19.1	-11.1	10.4	2.3	13.2	21.3
6 鉄 鋼 業	-28.1	-13.6	9.7	11.2	8.3	21.0
7 非 鉄 金 属	-27.0	-16.3	5.8	52.2	4.3	20.1
8 金 属 製 品	-28.6	1.3	15.6	13.8	-5.9	4.9
9 一 般 機 械	-27.2	0.9	21.9	22.8	3.3	13.9
10 電 気 機 械	-40.4	6.6	37.8	4.0	6.3	14.5
11 自 動 車 工 業	5.2	8.3	5.5	29.0	5.7	-6.6
12 造 船 業	6.7	7.5	-5.4	21.8	13.8	-9.6
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業	53.9	-14.5	0.4	17.2	49.2	18.7
14 精 密 機 械	-26.1	-4.7	24.6	35.3	19.1	7.7
15 「 そ の 他 製 造 業 」	-22.6	-10.4	4.1	2.4	-1.1	-7.9
非 製 造 業 計	3.0	-9.3	-2.4	2.9	5.7	-0.8
16 農 林 漁 業	-3.1	-3.2	-8.0	4.4	-1.9	-6.3
17 鉱 業	-23.1	-21.2	17.6	21.9	-46.5	14.9
18 建 設 業	-15.5	-10.7	5.0	-4.3	4.3	7.7
19 電 力 業	46.8	-29.6	-21.4	3.7	20.4	2.5
20 運 輸 業	3.2	0.7	-5.6	1.6	13.9	23.4
21 通 信 業	-8.6	-10.9	9.7	3.6	5.7	-10.6
22 金 融 ・ 保 険 業	2.5	-8.6	-5.2	2.6	4.4	-10.1
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」	0.7	5.0	-2.0	3.2	-0.1	3.4

- （備考）1．「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 2．「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 3．「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

(3) 機種別受注動向

18年度の機種別受注動向を前年度比で見ると、工作機械（3.4%増）、産業機械（0.3%増）が5年連続で、原動機（10.5%増）、電子・通信機械（3.2%増）が4年連続で、重電機（17.4%増）、道路車両（10.7%増）、船舶（8.0%増）、航空機（4.7%増）、鉄道車両（3.6%増）が2年連続で増加した。

第5図 主要機種別機械受注（前年度比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額	16
第 2 図	主要業種別受注額	19
第 3 図	主要機種別受注額	23

[計 数 表]

需要者別受注額 (季調系列)	24
機種別受注残高手持月数 (季調系列)	29
需要者別受注額 (原系列)	30
機種別受注額 (")	35
機種別販売額 (")	39
機種別受注残高 (")	43
需要者別受注額 (年度)	47
機械受注統計調査結果表 (平成 19 年 3 月実績)	52
"	(平成 19 年 1 ~ 3 月実績)	56
"	(平成 18 年度実績)	60

(参考) 新産業分類表

機械受注統計調査結果表 (平成 19 年 3 月実績)	64
"	(平成 19 年 1 ~ 3 月実績)	68
"	(平成 18 年度実績)	72

(別紙)

調査項目と移行期分類	76
------------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。